

# 平成31年度 本庄市 施政方針

本年は、「あなたと活かす みんなで育む 歴史と教育のまち本庄」の世のため、後のため」を本市の将来像とした、「総合振興計画」の2年目の年となります。この総合振興計画の将来像の実現に向けて、少子化、超高齢化への対応や次代を担う人材の育成、地域の活性化や魅力発信の強化、また環境、防災等の諸課題に対して、分野横断的な取り組みを推進し、魅力あるまちづくりに努め、輝かしい本庄市の未来に向け、市政のさらなる発展に全力を傾注してまいります。

孫に繋げていく責務を深く自覚するものであります。

## 行政経営に関する基本的な考え方

少子化と超高齢化が進行し、社会保障費の増大や社会全体の活力の低下などが将来的に懸念されているなか、安定した雇用の創出、若い世代の結婚・出産・子育ての支援、地域連携の促進などを市民の皆さまとの協働により積極的に推進し、交流・定住人口の増加に取り組んでまいりました。また、社会保障経費の増加や公共施設の老朽化などへの対応につきましても適切に対応してまいりました。

そして、これらの施策の成果が、少しずつですが、さまざまところで現れてきております。人口動態を見ても、転入者が転出者を上回る社会増の現象

がここ3年続いております。本年は「観る」を1年間心がける言葉として行政経営を進めてまいります。これは物事の全体像、背景や本質、そしてそのものをしつかり観察するという意味です。今後とも山積する諸課題に対し、このような姿勢で臨み、適切な対応に努め、持続可能な地域づくりを推進してまいります。

## 予算編成の基本的な考え方

わが国の経済は、政府による経済対策や政策の推進等により、雇用・所得環境の改善が続き、内需を中心とした景気回復とともに経済の好循環が更に進展することが見込まれる一方で、先行きのリスクとして世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある、とされています。

本市の財政状況ですが、少子化・超高齢化の進行に伴う人口減少、特に生産年齢人口の減少等による将来的な市税収入の伸び悩みや地方交付税の減少等、歳入が縮小すると見込まれ、維持補修経費や扶助費等の伸びから、今後ますます厳しい財政状況が予想されます。

このような状況を踏まえ、平成31年度の予算編成は、「本庄市総合振興計画基本計画」や「本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけた各施策に取り組みとともに、相乗効果や連携により総合的な成果が見込まれる分野横断的な「政策連携プラン」に基づき、施策の実現を目指すものとなりました。

本庄市長 吉田信解

# 平成31年度 予算

## 予算総額

491億3,895万円

(前年度と比べ、8億7,044万円増)

## 内訳

- ▶一般会計 284億2,700万円
- ▶特別会計 148億8,159万円
- ▶企業会計 58億3,036万円

## 会計別予算

区分	予算額	増減率
一般会計	284億2,700万円	2.8%
特別会計	国民健康保険特別会計	80億5,034万円 2.6%
	住宅資金貸付事業特別会計	228万円 △18.4%
	農業集落排水事業特別会計	1億7,904万円 5.7%
	介護保険特別会計	57億5,684万円 0.1%
	後期高齢者医療特別会計	8億9,309万円 4.2%
企業会計	水道事業会計	24億7,983万円 △5.4%
	下水道事業会計	33億5,053万円 △0.6%
合計	491億3,895万円	1.8%

※水道事業会計、下水道事業会計は、収益的支出及び資本的支出で集計。

## 市民1人当たりが負担する市税

14万2,068円

市民税	6万1,260円	市たばこ税	7,151円
固定資産税	6万2,312円	軽自動車税	2,887円
都市計画税	8,458円		

## 市民1人当たりに使われるお金

36万3,066円

民生費	14万9,694円	衛生費	2万1,665円
総務費	4万2,934円	消防費	1万4,434円
公債費	4万1,049円	商工費	8,165円
教育費	3万9,483円	農水費	5,953円
土木費	3万5,226円	その他	4,463円

## 一般会計予算の構成

